

2008年5月7日

大阪府知事
橋下徹様

大阪府関連労働組合連合会
執行委員長 辻保夫

府民・職員の生活を破壊する「財政再建プログラム試案」の撤回と、府民のための財政再建を求める要請書

大阪府は4月11日、「財政再建プログラム試案」を発表しました。「試案」は、改革の目標として「収入の範囲内で予算を組む」とし、08年度から10年度までの3年間を集中改革期間とさだめ、その上で、08年度の改革目標額として1100億円をかかげています。

「試案」は、35人学級の廃止、私学助成の大幅削減、老人や障害者、乳幼児などの医療費助成の削減、今大きな社会問題になっている救命救急センターへの運営補助の廃止、児童文学館をはじめ青少年会館、府立体育館などの8施設の廃止など、橋下知事が公約にかかげた「子供が笑う」とも真正面から反するものです。また、全国第42位にまで低下し、今後3年間の一時金カットまで決めた人件費の更なる削減は、安心して仕事に精励するための生活の土台を崩すものです。

「試案」は「財政健全化団体にならないため」としていますが、早期健全化基準の目安である実質公債費比率が25%に達するのは、これまでの財政計画通りに行ったとしても2016年度です。大阪府の財政力（全国第4位）や1兆円を超える地方税収入（全国第2位）などを考えれば、何が何でも今年度に1100億円削減しないと財政健全化団体になるとは思いません。

必要なことは、不要・不急の大型開発や同和施策の中止、国の地方交付税削減に反対することなど、巨大な赤字を生んだ原因にメスを入れながら、財政再建と府民のいのちや暮らしを現在においてもまた、将来においても守るという方向こそが重要であり、大阪府が考えなければならないことだと思います。

以上のことから、私たちは、府民・職員の生活を守るため、次のことを強く要求します。

記

1. 生活破壊の「財政再建プログラム試案」は撤回し、国による地方交付税の削減撤回、ムダな大型開発の見直しや同和関連事業の終結、大企業への応分の負担を求めるなど、これ以上の府民生活を後退させることなく、府民のための財政再建をおこなうこと。
2. ゆきとどいた教育をすすめるため、35人学級を存続させるとともに、私学助成の削減を行わないこと。また、学校警備員配置補助を継続するとともに、教育専門員・府立学校の教務補助員等の廃止は行わないこと。
3. 府民サービスと教育の低下につながる職員・教職員のこれ以上の賃金削減は行わないこと。